

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18151

研究課題名(和文) 若年無業者支援者に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on Unemployed Youth Supporter

研究代表者

小川 祐喜子 (Yukiko, Ogawa)

東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員

研究者番号：60459831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの若年無業者に関する研究では、社会保障制度などの彼らを取り巻く社会システムの問題や当事者の生活世界からみる彼らの存在と社会の在り方についての指摘が行われてきた。しかし他方、若年無業者の伴走者である支援者側の課題についての研究は不十分だったといえる。そこで本研究では、1)若年無業者支援に関する報道の内容分析、2)「地域若者サポートステーション」の支援者を対象とした郵送調査から、日本社会における「若年無業者支援者問題」を明らかにすることを目的とした。その結果、若年無業者支援者に関する課題は、現状を含め全く顕在化していないこと、支援者たちが保障された環境ではないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年以降、若年無業者の問題は社会問題として徐々に顕在化していった。しかし本研究でも明らかになったように、その報道傾向はここ数年で減少傾向にある。また彼らの伴走者である支援者は、自分の支援に誇りを持ち、やりがいを感じながら支援を行っているものの、約8割が「支援者支援」を必要と考えている。つまり彼らの支援環境は、十分ではないといえる。若年無業者問題を真摯に受け止めるならば、今以上に支援者の支援環境を保障していくべきである。本研究は、これまでに明らかにされなかった若年無業者に関する報道内容と若年無業者支援者の現状を顕在化させたところに社会的意義があるといえる。

研究成果の概要(英文)： In the study of the unemployed youth it has been performed about the issue of social security system and the unemployed youth. However, it may be said that the research of the unemployed youth supporter was insufficient. In this study, I clarified "the issue of unemployed youth supporter" in a content analysis and a mail survey. As a result of investigation, the issue of unemployed young supporter is not manifest. In addition, the unemployed youth supporters support it in the environment that is not guaranteed.

研究分野：社会学

キーワード：若年無業者支援者 若年無業者 若者支援 地域若者サポートステーション 内容分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

1998年にNPO法が施行され、定着して以降、行政と民間との協働事業が増えている。

「地域若者サポートステーション」(以下「サポステ」と表記)も厚生労働省の委託事業として行政と民間との協働事業である。「サポステ」は、2006年度からモデル事業と開始され、「ニート」や「ひきこもり」の16歳～39歳までの若年無業者を就労に繋げることを目的に全国に設置されている。

日本では、2000年以降、「ニート」、「ひきこもり」、「若年無業」など多様な名で呼ばれる若者が社会問題として顕在化した。このような社会問題を改善すべく教育、福祉、労働、家族などあらゆる分野では、日本社会の若者に対する社会保障制度の弱さやその改善の必要性が指摘され、他方、「ニート」や「ひきこもり」の当事者研究からは、社会との関係が構築できずに排除されてしまう現代社会の様相が指摘されてきた。つまり若年無業者に関する問いは、社会保障制度などの彼らを取り巻く社会システムの問題、当事者の生活世界からみる彼らの存在と社会の在り方などの指摘が多くなされているといえる。しかし、若年無業者を支援する支援者側の課題を明らかにした研究は不十分であったといえる。

## 2. 研究の目的

若年無業者支援の最大の目的とは、若年無業者を就労に繋げ、彼らを納税主体へと転換していくことである。また若年無業者を自立させるためにも、今後必要であろう支援者支援のためにも、若年無業者支援者の実証的裏付けが必要と考えた。そこで本研究では、1)マス・メディアの若年無業者支援に関する報道内容分析と2)「サポステ」支援者の現状調査から、日本社会における「若年無業者支援者問題」を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

1)マス・メディアの若年無業者支援に関する報道内容分析では、東洋大学附属図書館の「朝日新聞」、「毎日新聞」、「読売新聞」のデータベースより、2018年12月31日までの記事を対象に、「地域若者サポートステーション」、「ひきこもり&ニート」、「若年無業者」、「若者サポートステーション」をキーワードに設定、検索し、重複記事は削除したものを研究対象記事とした。次いで「コード・ブック」では、基礎項目コードに「新聞名」、「刊行日」、「刊別」、「記事掲載面」を設定し、若年無業者に関する報道内容コードには「若者の報道表現」、「登場機関」、「登場人物」、「記事内容」、「地域若者サポートステーションに関する記事内容」に設定した。次いで、1記事ずつ新聞記事を熟読し、コーディング作業を実施し、コーディング作業結果を数値化し、分析を行った。

2)「サポステ」支援者の現状調査では、全国143カ所の「サポステ」(サテライト事業は除く)を対象に、各「サポステ」支援者4名を対象(合計570名)に郵送調査(2020年1月10日～2月3日まで(リマインダーを含む))を実施した。回収率は42.0%であった。調査項目には、まず「サポステ」組織に関する質問では、「サポステの事業年数」、「母体組織」、「母体の活動目的」、「サポステ支援の目標」、「サポステの課題」、「サポステ利用者層」についてたずねた。次いで「支援者自身」に関する質問では、「若者支援経験年数」、「サポステでの若者支援経験年数」、「労働日数」、「資格の有無」、「資格内容」、「支援に対する意識・やりがい」、「賃金に対する満足度」、「現在の勤務時間に対する意識」、「支援者支援の必要性」などについてたずねた。

## 4. 研究成果

### 1)マス・メディアの若年無業者支援に関する報道内容分析結果

本研究では、「朝日新聞」713件(36.4%)、「毎日新聞」475件(24.3%)、「読売新聞」769件

(39.3%)、合計 1,957 件の記事数を分析対象とした。年別でみていくと、2006 年が 218 件 (11.1%) と最も多く、2005 年が 180 件 (9.2%)、2009 年が 170 件 (8.7%)、2013 年 169 件 (8.6%)、2008 年 166 件 (8.7%)、2007 年 165 件 (8.4%)、2010 年 163 件 (8.3%) と続き、2015 年以降は、年間の報道件数が 100 件を切り、若年無業者に関する報道が年々減少傾向にあることがわかった。

「若者の報道表現」では、圧倒的に「ニート」が 85.4% と最も多く、次いで「ひきこもり」63.4%、「若年無業者」が 36.5%、「不登校」24.7%、「フリーター」11.4% という結果であった。この結果から、「ニート」に位置づけられる若者が社会的に認知されていたことが明らかとなったが、2006 年以降、「ニート」という表現は減少している。

「登場機関」では、「地域若者サポートステーション」が 45.7%、「NPO 法人」(特定非営利団体)が 45.7%、「厚生労働省」が 22.5% という結果であった。これは「地域若者サポートステーション」が厚生労働省の委託事業あり、その多くは NPO が受託していることからこのような報道傾向であったと考えられる。また「登場人物」では、「その他の登場人物」が 37.5% と最も多く、次いで「NPO 法人関係者」が 31.5%、「学校法人・教育機関関係者」が 21.3%、「その他の当事者」11.6% であった。「その他の登場人物」は、NPO や社団法人などの組織名が報道されず団体名の代表者やカウンセラー、精神科医、キャリアコンサルタント、相談員など、その報道は多岐に渡っている。また、「その他の当事者」についても、「15 歳～39 歳の若者」など年齢で表現される報道、「サポステに通う若者」、「不登校経験の若者」など、当事者を「ニート」や「ひきこもり」と報道していない傾向にあった。

「記事内容」で最も多かったのは、「地域若者サポートステーションに関する報道」が 43.8% (850 件) であり、次いで「イベント告知(講演会・シンポジウムを含む)」が 29.3% (569 件)、「ニートに対する支援について」が 16.9% (329 件)、「専門家のコメント」が 15.6% (302 件)、「ニート数について」が 14.3% (277 件)、「ニートの定義・説明」が 12.8% (248 件)、「ひきこもりに対する支援について」が 9.4% (183 件) という結果であった。そして、「地域若者サポートステーションに関する記事内容」では、「サポステ名(仮称も含む)」が 92.8% (789 件) が圧倒的に多く報道されており、「支援内容(各種プログラムなど、具体的な支援内容)」が 48.0% (408 件)、「サポステ事業についての説明(対象年齢などを含む)」が 38.7% (329 件)、「サポステ運営団体名」29.9% (254 件)、「サポステの案内(開所時間・場所など)」19.4% (165 件) と、サポステの概要についての報道が中心であることがわかる。また、本研究テーマである支援者に関する報道は「サポステ支援者課題についての報道」が 0.1% (1 件) しか報道されておらず、支援者課題についてはほとんど報道されていないことが明らかとなった。

## 2) 「サポステ」支援者の現状調査結果

まず所属している「サポステ」の事業年数では「6 年目～7 年目」のサポステが最も多く 22.0% (66) であった。次いで「12 年目～13 年目」が 17.7% (53)、「10 年目～11 年目」が 12.3% (37) と続き、「14 年目」が 10.0% (30) とモデル事業から継続している事業傾向がみられた。次いで、「母体の活動目的」では、「若者就労支援」が 82.0% (246) が最も多く、次いで「若者自立支援」が 59.3% (178)、「ひきこもり支援」50.0% (150)、「障害者福祉」32.7%、「地域福祉」30.0% (98) であった。この結果から「サポステ」事業を受託している組織は、多岐に渡る活動目的を有していることがわかる。

「サポステ支援の目標」では、「自分の意志で行動できるようになる」と「働く自信をもつ」が 82.9% (248) が最も多く、次いで「アルバイト就労できるようになる」が 82.6% (247)

「利用者自身が自信をもつ」81.3% (243)、「働く意欲をもつ」80.9% (242)、「正社員として就労できるようになる」80.3% (240)が8割を超える回答であった。他方、「サポステの課題」では、「単年度事業であることの課題」が74.4% (221)と最も高く、「職場体験先の増加」が68.0% (202)、「発達障害者の利用者の課題」が61.3% (182)と続く、「サポステ」支援者は、多岐に渡る目標も有しながら、サポステ支援自体の課題と向き合いながら支援している現状がうかがえる。また「サポステ」の利用者層は「男性、利用者が多い」が72.7% (218)、「男性・女性ともに同じ割合で利用している」が22.3% (67)と、圧倒的に男性利用者が多いことがわかる。

他方、支援者自身に関する「若者支援経験年数」(不登校、ひきこもり、若年無業者、非行・犯罪に陥った子ども、若者、発達障害のある子ども、若者など、何らかの課題を抱えた若者を支援した経験)では、「5年以上～10年未満」が28.7% (86)と最も多く、「1年未満～3年未満」が17.0% (51)、「10年以上～15年未満」が14.7% (44)、「3年以上～5年未満」が14.3% (43)という結果であった。他方、「サポステでの若者支援経験年数」では、「1年」が24.7% (74)と最も多く、「2年」が11.7% (35)、「3年」が11.0% (33)、「7年」10.0% (30)であった。「資格の有無」については66.7% (200)が資格を有している結果であった。また、その「資格内容」では「キャリアカウンセラー」が60.7% (117)と最も多く、次いで「産業カウンセラー」が37.8% (74)、「その他」が30.6% (60)であり、「その他」の具体的内容は、「キャリアコンサルタント」、「心理カウンセラー」、「教員免許」、「保育士」など多岐にわたっていた。

また「サポステ支援」に対する誇りについては、「誇りをもっている」が66.0% (198)、「非常に誇りをもっている」が18.3% (55)と、8割以上の支援者が自分の支援に誇りをもって支援を行っていることが明らかになった。次いで「サポステ」の仕事に対する「やりがい」では「やりがいを感じている」が63.7% (191)、「非常にやりがいを感じている」が30.3% (91)、「あまりやりがいを感じていない」が4.3% (13)という結果であった。やりがいについても9割以上の支援者がやりがいを感じていることが明らかとなった。しかし、サポステの支援者としての現在の賃金待遇については、「満足していない」が44.0% (132)と最も多く、「満足している」が33.0% (99)、「全く満足していない」が18.7% (56)、「非常に満足している」が2.0% (6)であった。9割以上の支援者がサポステ支援にやりがいを感じながら支援を行っているものの、賃金待遇については7割以上が「満足していない」という結果であった。また「支援者支援の必要性」については、「必要だと思う」が50.7% (152)、「非常に必要だと思う」が29.0% (87)、「あまり必要ではない」が16.3% (49)、「全く必要ではない」が0.7% (2)であった。支援者支援を必要だと思っている支援者が約8割いることが明らかとなった。

以上、1)マス・メディアの若年無業者支援に関する報道内容分析結果と2)「サポステ」支援者の現状調査結果から言えることは、若年無業者支援者に関する課題は現状を含め全く顕在化していないこと、支援者たちが必ずしも保障された環境で支援が行われていないという現実である。それは「若者支援の現場スタッフが誇りを持って仕事ができ、生活が担保され、スキルアップができる環境を整えること。今はまだそれが十分にはできていない」(岩本,2015:140)証明であったといえよう。若年無業者である彼らの問題を真摯に受け止めるならば、若年無業者のみならず、彼らの伴走者である支援者の環境を顕在化させ、今以上に保障していくべきである。

#### 【引用文献】

岩本真実, 2015, 「就労困難な若者の実像」, 宮本みち子編『すべての若者が生きられる未来

を：家族・教育・仕事からの排除に抗して』, 岩波書店, 121-144.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小川祐喜子	4. 巻 22
2. 論文標題 「若年無業者支援の現状と課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『東洋大学人間科学総合研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 159-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----